

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2021年4月）

今後マイナスの影響、前月から増加し警戒感強まる ～ テレワークの実施時間、業務時間全体の1割にとどまる ～

はじめに

2021年4月、一部地域で新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加し、まん延防止等重点措置の適用および、3回目の緊急事態宣言が発出された。さらに、対象地域を拡大して5月31日までの延長が決定した。企業においては、感染拡大を抑制するため引き続き政府からテレワークの推進や、出張の必要性を慎重に検討することが求められている。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021年4月調査とともに行った。

※調査期間は2021年4月16日～30日、調査対象は全国2万3,707社で、有効回答企業数は1万1,003社（回答率46.4%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し今回で15回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

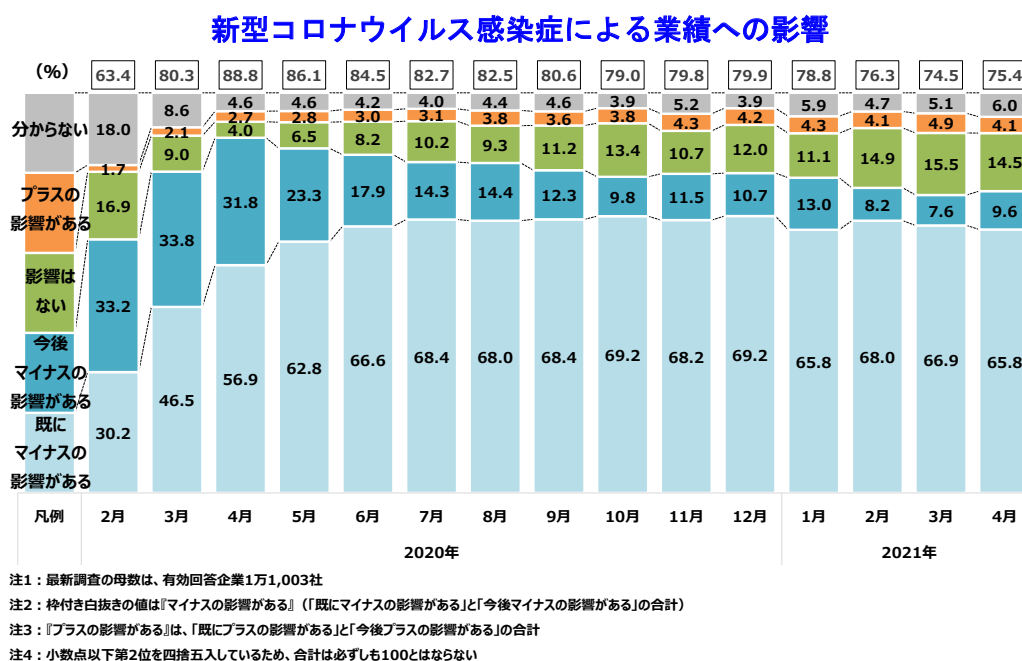
調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は75.4%（前月比0.9ポイント増）。また「今後マイナスの影響がある」（9.6%）は3カ月連続で1ケタ台となるものの、前月より増加し先行きに対する警戒感はやや強まっている。他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は4.1%（同0.8ポイント減）となり、2カ月ぶりに減少に転じた
2. 『マイナスの影響がある』を業種別にみると、「旅館・ホテル」が97.1%で最も高くなった。以下、「飲食店」（93.1%）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（92.5%）、「広告関連」（90.5%）が9割台で続いた
3. 『プラスの影響がある』は、総合スーパーなどの「各種商品小売」が20.9%でトップとなった。次いで、「放送」（18.8%）、「飲食料品小売」（17.6%）、「飲食料品・飼料製造」（12.2%）、「電気通信」（11.1%）が上位に並んだ
4. 自社の業務時間全体に占めるテレワークの実施時間を職種別にみると、「経営層（役員）」は業務時間のうち平均11.2%、「管理職」では同11.8%、「内勤職」では同13.4%、「外勤職」では同12.4%となった。各職種とも業務時間のうちテレワークの実施時間は1割台にとどまった
5. 他方、業務時間全体の「70%以上」をテレワークとしている企業は各職種とも5%程度にとどまる一方で、「0%（実施なし）」はいずれも6割超となった

1. 業績へ今後マイナスの影響、前月から増加し先行きに対する警戒感やや強まる

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は75.4%（前月比0.9ポイント増）となった。また、「今後マイナスの影響がある」（9.6%）は3カ月連続で1ケタ台となるものの、前月から2.0ポイント増加し、先行きに対する警戒感はやや強まっている。

一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は4.1%となり、同0.8ポイント減で2カ月ぶりに減少に転じた。



業種別にみると、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、「旅館・ホテル」が97.1%となり最も高かった。次いで、「飲食店」（93.1%）、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」（92.5%）、「広告関連」（90.5%）が9割台で続いた。他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は、総合スーパーなどを含む「各種商品小売」が20.9%で最も高く、以下、「放送」（18.8%）、「飲食料点小売」（17.6%）が続いた。また「各種商品小売」は、前回調査において3割超の企業でプラスの影響を見込む結果となっていた。しかし、3回目の緊急事態宣言などを受けてこれまで消費の拡大が

業績に『マイナス』・『プラス』の影響がある割合～上位10業種～

(%)			
業績に『マイナスの影響がある』割合	業績に『プラスの影響がある』割合		
旅館・ホテル	97.1	各種商品小売	20.9
飲食店	93.1	放送	18.8
繊維・繊維製品・服飾品卸売	92.5	飲食料点小売	17.6
広告関連	90.5	飲食料品・飼料製造	12.2
出版・印刷	88.8	電気通信	11.1
紙類・文具・書籍卸売	88.3	教育サービス	10.7
パルプ・紙・紙加工品製造	88.1	娯楽サービス	7.5
娯楽サービス	86.8	金融	7.0
人材派遣・紹介	85.5	飲食店	6.9
医薬品・日用雑貨品小売	85.2	化学品製造	6.5

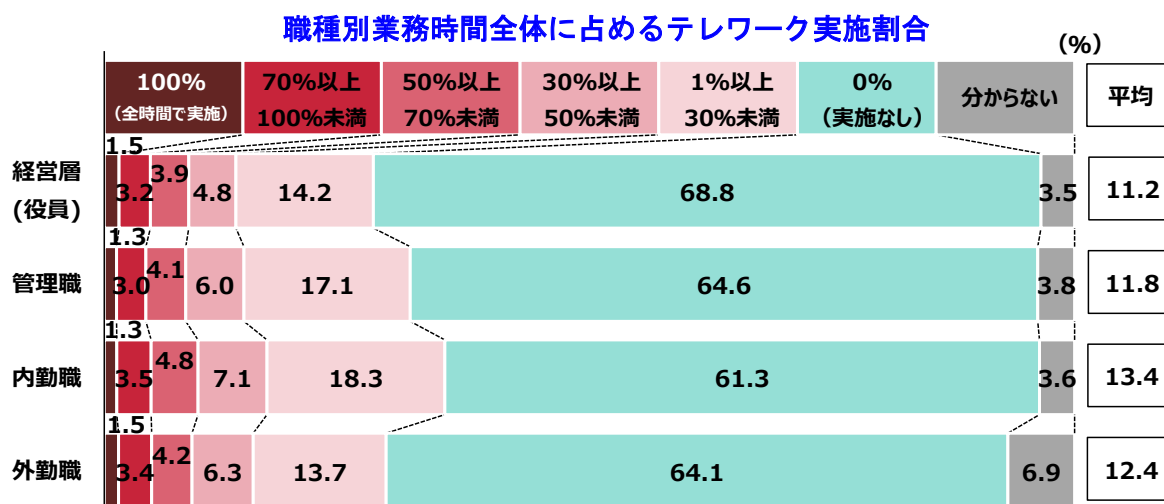
みられていた業種の勢いもやや鈍化してきた。

企業からは「感染者数が多い状況が続く限り、売り上げの改善は進まない」（婦人・子供服小売、千葉県）という厳しい声が多くあがっている。他方で、「巣ごもり需要の影響でホビー関連商品が良く売れている」（金物卸売、岐阜県）といった需要の拡大を実感する声も聞こえている。

2. 業務時間全体に占めるテレワークの割合、平均1割台にとどまる

自社において業務時間全体のなかでテレワーク（在宅勤務やリモートワークなど）をどの程度の時間実施しているか職種別に尋ねたところ、「経営層（役員）」は業務時間全体のうち平均²11.2%となり、「管理職」では同11.8%、「内勤職」では同13.4%、「外勤職」では同12.4%となった。各職種とも業務時間のうちテレワークが占める割合は1割台にとどまった。他方、テレワークの時間が「70%以上」³を占めている企業は各職種とも5%程度だったが、「テレワークが定着し、出勤率は20～30%程度である。テレワーク推進のために、電気代・通信費の補助を日当りで支給。また、自宅でのWi-Fi、デスク、椅子、モニター類の購入補助について上限を決めて支給している」（ソフト受託開発、愛知県）といった先進的な声もある。

一方で、各職種ともテレワークの時間が「0%（実施なし）」という企業は6割超となった。企業からは、「テレワークが推進されているが、現場管理が主な仕事であり在宅勤務というわけにはいか



注1：母数は、有効回答企業1万1,003社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

¹ 職種の分類は、「経営者層（役員）」は社長を含む、「管理職」は課長相当職以上を表す。「内勤職」は事務職/専門・技術職など主にデスクワークで勤務する職種、「外勤職」は営業・集金・配達・警備など主に社外で勤務する職種を表す

² 平均は、各選択肢の中央値に各回答社数を乗じ加算したものから全回答社数で除したもの（ただし、「分からない」は除く）

³ 「70%以上」は、「100%（全時間で実施）」「70%以上100%未満」の合計

ない。またセキュリティ上の問題もあり会社の情報を持ち出せない」（内装工事、神奈川県）、「東京圏の会社ではテレワークがかなり進んでいるように感じるが、地方では全くと言っていいほどテレワークは浸透していないと思う」（建築材料卸売、宮城県）といった意見があがった。

都道府県別に業務時間に占めるテレワークの時間を平均すると、各職種すべてで全国平均を上回ったのは、「東京」「大阪」「神奈川」の3都府県となっていた。同地域は、2021年4月にまん延防止等重点措置および緊急事態宣言が実施されている地域である。とりわけ、「東京」では、「経営層（役員）」において業務時間全体のうちテレワークの時間が平均23.5%を占めており、「管理職」では同27.1%、「内勤職」では同30.5%、「外勤職」では同27.2%となっており、全国平均の2倍以上であった。

業務時間に占めるテレワーク時間の
平均割合～上位5都道府県～ (%)

経営層 (役員)		管理職		内勤職		外勤職	
東京	23.5	東京	27.1	東京	30.5	東京	27.2
大阪	13.4	大阪	14.1	神奈川	17.1	大阪	15.2
神奈川	12.9	神奈川	13.4	大阪	16.4	神奈川	13.8
福岡	11.3	福岡	11.0	福岡	13.1	千葉	12.1
千葉	11.1	千葉	10.6	兵庫	11.9	兵庫	12.0

まとめ

本調査の結果、新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込む企業は、7カ月連続で8割を下回った。しかし、今後マイナスを見込む企業は前月より増加しており、先行きに対する警戒感がやや強まっている。

3回目となる緊急事態宣言の発出をはじめ人流を抑制した施策が実施されるなか、「旅館・ホテル」や「飲食店」といった個人向けサービスを中心に悪影響を強く受けていた。

また、人との接触を低減する取り組みの推進を政府から呼びかけられているが、企業における業務時間全体に占めるテレワークの実施時間は、職種に関わらず平均1割台という結果となった。とりわけ、テレワークを実施していない企業が各職種とも6割を超えており、自社の業種や取引先との関係、セキュリティ上の問題などが障壁となっている様子もうかがえた。

2021年5月、まん延防止等重点措置と緊急事態宣言の延長および実施区域が拡大され、引き続き制約のあるなかで経済活動が行われている。

先行きに対する警戒感が高まりつつあるなか、政府には国民や企業の不安が軽減されるよう、喫緊の課題に対する施策や要請だけでなく、中長期的な展望を示す対応策が求められよう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,707社、有効回答企業1万1,003社、回答率46.4%)

(1) 地域

北海道	525	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,182
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	736	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,899
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	809	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	635
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,335	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	427
北陸(新潟 富山 石川 福井)	598	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	857
		合計	11,003

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	72	小売 (467)	飲食料点小売業	68	
金融	114		繊維・繊維製品・服飾品小売業	36	
建設	1,826		医薬品・日用雑貨小売業	27	
不動産	361		家具類小売業	16	
製造 (2,996)	飲食料品・飼料製造業		362	家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		121	自動車・同部品小売業	84
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		230	専門商品小売業	149
	パルプ・紙・紙加工品製造業		109	各種商品小売業	43
	出版・印刷		178	その他の小売業	7
	化学品製造業		402	運輸・倉庫	473
	鉄鋼・非鉄・鉱業	514	飲食店	58	
	機械製造業	493	電気通信業	9	
	電気機械製造業	330	電気・ガス・水道・熱供給業	19	
	輸送用機械・器具製造業	100	リース・賃貸業	119	
卸売 (2,914)	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル	35	
	その他製造業	85	娯楽サービス	53	
	飲食料品卸売業	384	放送業	16	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	200	メンテナンス・警備・検査業	178	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	338	広告関連業	105	
	紙類・文具・書籍卸売業	103	情報サービス業	451	
	化学品卸売業	281	人材派遣・紹介業	62	
	再生資源卸売業	36	専門サービス業	279	
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売業	316	医療・福祉・保健衛生業	125	
	機械・器具卸売業	905	教育サービス業	28	
その他の卸売業	351	その他サービス業	198		
		その他	45		
		合計	11,003		

(3) 規模

大企業	1,902	17.3%
中小企業	9,101	82.7%
(うち小規模企業)	(3,301)	(30.0%)
合計	11,003	100.0%
(うち上場企業)	(248)	(2.3%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。